

平成 2 7 事業年度

# 決 算 報 告 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学



平成27年度 決算報告書

国立大学法人 千葉大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	18,226	18,332	106	(注1)
施設整備費補助金	203	203	0	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	2,070	2,176	105	(注2)
うち補正予算による追加	80	-	△ 80	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81	81	-	
自己収入	38,089	39,028	938	
授業料、入学料及び検定料収入	8,000	8,048	47	(注3)
附属病院収入	29,605	30,398	792	(注4)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	482	581	98	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,764	5,488	723	(注6)
引当金取崩	215	245	30	(注7)
長期借入金収入	287	670	382	(注8)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	746	752	6	(注9)
計	64,685	66,979	2,293	
支出				
業務費	55,721	56,242	521	(注10)
教育研究経費	24,760	23,803	△ 956	
診療経費	30,961	32,439	1,478	
施設整備費	572	954	382	(注11)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	2,070	2,176	105	(注12)
うち小型衛星先端環境災害観測設備事業	80	-	△ 80	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,764	5,266	501	(注13)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,557	1,519	△ 37	(注14)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	64,685	66,159	1,474	
収入 - 支出	-	819	819	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、決算額に本年度使用した前年度の繰越額を含んでいるため、予算額に比して決算額が106百万円多額となっております。
- (注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成28年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が105百万円多額となっております。
- (注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として休学者等の減少及び入学者数・志願者数が見込者数を上回ったことにより、予算額に比して決算額が47百万円多額となっております。
- (注4) 附属病院収入については、主として平均在院日数の短縮等に伴う入院診療単価の向上、高額な薬剤使用及び外来患者数の増加により、予算額に比して決算額が792百万円多額となっております。
- (注5) 雑収入については、主として消費税確定申告に係る還付金、弁償及び違約金、受取保険料及びTLO事業収入等の増加により、予算額に比して決算額が98百万円多額となっております。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として受託研究・共同研究の増加及び科学研究費補助金の間接経費収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が723百万円多額となっております。
- (注7) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金及び賞与引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が30百万円多額となっております。
- (注8) 長期借入金収入については、予算段階では予定していなかった借入金の増加のため、予算額に比して決算額が382百万円多額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった取崩の増加のため、予算額に比して決算額が6百万円多額となっております。
- (注10) 業務費については、主として(注1)及び(注9)に示した理由、退職手当及び年俸制導入促進費として措置された運営費交付金の一部を平成28年度に繰越したこと、(注4)に示した理由による附属病院収入の増に伴う支出額の増及び人事院勧告実施による人件費の増等により、合算して予算額に比して決算額が521百万円多額となっております。
- (注11) 主として(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が382百万円多額となっております。
- (注12) 主として(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が105百万円多額となっております。
- (注13) 主として(注6)に示した理由により、予算額に比して決算額が501百万円多額となっております。
- (注14) 長期借入金償還金については、一部利率の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が37百万円少額となっております。